

防災拠点庁舎整備についての市民説明会

- 日時：令和2年8月24日（月）午後7時～午後8時30分（終了予定時刻は午後8時30分）
- 会場：羽茂地区（羽茂農村環境改善センター）
- 参加者 37人
内訳 一般 37人（うち議員7人、市職員4人）

質問・意見		回答	
発言者	発言の要旨	回答者	回答の要旨
A氏	・本計画以外に合併特例債の用途が決まっているものがあれば教えていただきたい。	市回答	・他の用途については、基本的には建設事業を中心に考えている。合併特例債対象事業としては、各地区の解体事業等があるが、現在具体的な計画は未定である。
	・合併特例債を期限内に余すところなく使っていただきたい。	市回答	・優先順位をつけた上で活用したい。
B氏	・新庁舎を60～70年維持するという話もあったが、そういう方向も行政としてはどう考えているのか聞きたい。	市回答	・既に修繕が必要な状態となっているが、さらに長寿命化してもあと20～25年というところである。市民の安心安全を守るための位置づけとして、現在の計画を考えているのでご理解をお願いしたい。
C氏	・佐和田にある消防本部が防災拠点とっていた。そこは全く関係ないのか。	市回答	・消防本部2階の防災センターは防災教育、1次避難所の機能として建てられている。 ・今までも災害対策本部として使ったことはなく、今後も情報を収集して指示を出していく司令塔の機能は本庁舎が担うべきと考えている。
	・「新庁舎」と言うから問題がある。「防災拠点センターを建てる」という言い方はできないのか。 ・もう少し規模を縮小した「防災拠点センター」であれば、市民も異論はないと思う。 ・議会を入れたり3階建てにしたりする必要はないのではないか。	市回答	・新庁舎は防災拠点の機能だけではなく、市民サービスの拡充、第2庁舎の問題解消、あいぽーと佐渡の観光振興課並びに真野行政サービスセンターの上下水道課の集約も、議会特別委員会から指摘を受けている。 ・災害時の拠点として一緒にしたいと考え、提案している。
D氏	・支所・行政サービスセンターの関連について	市回答	・現庁舎の改修に約10億円を要するが、新庁舎建設と一体的に整備することで合併特例債を活用できる。3階建ての防災拠点庁舎を建てておけば、今後の支所・行政サービスセンターのあり方、基準を議論していけると思う。 ・支所長・行政サービスセンター長の権限を大きくし、地域おこし協力隊といった外部の人を含めながら、機能の拡充を図りたい。現時点では、施設を含めて10のエリアで進むべきと思っている。
C氏	・異常気象による想定外の災害を考慮すると施設の電気系統は1階に配置できないと思う。新たに建てるのだから、「想定外」がないように進めていただきたい。	市回答	・発電機や施設のことは検討したい。支所と本庁の連絡体制はシステムとしてアップデート又は取り入れる必要がある。 ・建設予定地の浸水深はハザードマップでは0.5～3mであるが、部分的に詳細な数値を見ると、実際は0.3～1mである。これは1,000年に一度の確率だが、地盤・基礎の嵩上げで対応したいと考えている。
		市回答	・国・県との連携は、ご承知のようにJアラートや衛星通信を使った通信も整備しているので新たな拠点でも使えるようにしたい。
E氏	・30億円の7割なら国の負担は21億円、佐渡市の負担は9億円ではないか。	市回答	・充当率で言うと合併特例債は95%であり、30億円の95%が対象となる。それに対して国7割負担、市3割負担の計算である。

質問・意見		回答	
発言者	発言の要旨	回答者	回答の要旨
F氏	・現庁舎は耐震構造である。既に72時間の自家発電も設置しており、7～10億の補強をすれば、防災拠点庁舎になる。なぜいきなり新庁舎が必要なのか。		(他会場で回答したため省略)
	・維持費も含め我々市民の負担である。国の借金も含め、ツケは若い世代へ回る。これだけの施設を造って誰が使うのか。支所・行政サービスセンターで間に合うのではないか。	市回答	・全国から税金を集め、国民が均等に生活できるように分配する。これが国・税の仕組みである。どうしたら将来に負担を残さないかについては、佐渡市だけの問題ではなく、全国で議論すべき問題と認識している。
	・一般市民の9割は金井以外に住んでいて、本庁舎は利用しない。 ・今はオンラインの時代で本庁舎へ行く必要がない。 ・近い将来人口は3万人になる。その時にこんな大きな建物を誰が使うのか。	市回答	・30年後の世界がはっきりと見えない中では、「福祉と防災」は直接的な対応が重要である。 ・バリアフリー対応で、相談室も用意し、障がいを持つ方、生活保護の方、妊婦の方が色々と相談できる窓口機能が1階に必要である。 ・水害の話があったが1m嵩上げし、付近の河川も工事し、しっかりと対応する中で、あそこに人が集まるのではなく、支所・行政サービスセンターと連携して佐渡を動かす拠点にする。
	・なぜ金井に集中するのか。バリアフリーが必要な人には、自宅へ訪問してサービスすればよい。	市回答	・公共施設のバリアフリーについては、新潟県の福祉のまちづくり条例などの法律的な定めもある。本来であれば、エレベーターの整備も国から求められている。
G氏	・集約すればランニングコストは安くなると思うし、各地区に分散して会議のために集まる無駄も省ける。	市回答	・4年前の説明では、6,000㎡の新庁舎を建設した場合、現庁舎の解体も含めた30年間のコストは65億円であり、そのうち、合併特例債は20億円なので、市の負担は45億円とした。 ・それに対し、現庁舎を単独費で改修する場合、修繕、光熱水費を含めて30年間で17億円という試算である。そこに、エレベーター、防災機能の追加、第2庁舎の建て替え、使用後の庁舎建て替え等の経費を合わせて55億円になるため、新庁舎を建てた方が10億円安いという試算である。
D氏	・「お得だから」というだけでなく、本庁を中心に市政を組み立てるのだから、人員や統廃合といったあたりの話をもっと詳しく、明確に示していただきたい。建設を急ぐことは理解する。	市回答	・今回は本庁機能を固めるが、支所・行政サービスセンターを機能拡充したい。支所・行政サービスセンターと地域の人と一緒に元気になることをしたい。 ・今は10のエリアを活かしながらコスト削減し、本庁機能を集約することでランニングコストを削減したい。ただ、支所・行政サービスセンターの機能は拡充したいし、地域コミュニティの問題も残っているので、少しずつ議論して判断しなければならないと思っている。
H氏	・佐渡産の木材や地場で供給できるものは工事全体のうちのどれくらいのパーセンテージを占めるか。なおかつ、佐渡市でも木材は相当持っていると思うので積極的に利用してほしいし、佐渡にはアテビがあるので、それを使っていたきたい。 ・地場のものを活用するということがポイントとしていただければありがたい。	市回答	・耐震が必要なので、構造は鉄筋コンクリートとしたい。 ・佐渡産木材については、内装に活用できると考えている。内装に多くの杉材を使用した南佐渡中学校をイメージしてほしい。他の地区でも要望があった内容なので、持ち帰って検討したい。